

# 月刊 建設

2021  
Vol.65 2

特集 社会資本の戦略的な維持管理  
～維持管理のアセットマネジメント～





## コロナ禍での英国インフラ戦略

2020年6月、新型コロナウイルス感染拡大に苦しむ英国でジョンソン首相は、国家の再建と経済を立て直しにとりかかるためインフラ整備を加速すると宣言しました。イングランド・ウェールズ・スコットランド・北アイルランドの結束強化と地方再生のためにインフラの拡充が不可欠と考えたのです。そして、11月にはインフラの質を抜本的に改革する**国家インフラ戦略**（National Infrastructure Strategy）を発表しました。

その中で、ジョンソン首相は、数十年にわたって英国政府がインフラに十分な投資を行わなかったために国力を落とし他国に遅れを取ったとし、官民のインフラ投資拡大による英国の再興（renaissance）を実現すると表明しました。また、コロナ専門病院を急ピッチで建設した事例などに見習うべきとして、政府は、インフラの主要な発注者として公共調達方式を抜本改革し、迅速に質の高いインフラ整備を行うとしています。

国家インフラ戦略は、公正さ・迅速さ・環境重視（fairer, faster and greener）を謳い文句にしており、政府は次の4点に取り組むとしています。

- ①経済成長と生産性向上を実現し、連合王国の一体性を強化すること
- ②2050年までにカーボンゼロを実現し気候変動

- リスクに適応すること
  - ③エネルギー開発等の民間インフラ投資を支援すること
  - ④計画プロセスの短縮化、調達方式の見直し、最新技術の活用等によりインフラ整備の期間短縮と品質向上を実現すること
- インフラ整備については、計画決定プロセスの複雑さ、意思決定の遅さ、生産性の低さを問題視しており、2020年夏にプロジェクト・スピード（Project Speed）というタスクフォースを立ち上げ、次の方針を明確にしました。

- ・環境アセス手続きの短縮化と環境の質向上のための環境規制改革
  - ・計画変更を含む計画制度改革
  - ・データ活用、最新技術の活用等による生産性、持続力及び国際競争力向上のための建設産業改革
  - ・手続きの合理化による効果的な意思決定と設計の品質重視、検査・評価の改善
  - ・計画制度改革によるすべてのインフラプロジェクトのデザイン性向上
  - ・地方部を含めて大規模プロジェクトを執行できるマネジメント力の確保
- 公共調達方式については、英国がEUから脱退することで手続きを簡素化できる絶好の機会ととらえ



て、この際次のような抜本改革を行うとしています。

- ・調達手続きの一部削減と簡素化
- ・契約情報に関する透明性の確保
- ・フレームワーク合意方式等による民間技術力の活用
- ・官民双方のコスト縮減のための紛争解決手法の見直し

英国政府は、2020年夏に経済対策として86億ポンドのインフラ追加投資を行い、さらに翌年度からはインフラ投資の大幅増額を予定しています。交通網の増強が至上命題と考え、イングランドの南北を結ぶ高速鉄道HS2 (High Speed 2) を予算の範囲内で遅れることなく整備するほか、幹線道路網の整備を重点的に進めるとしています。道路整備には、過去5年の投資水準に比べ60%増の年間275億ポンドを投資します。

また、気候変動により洪水と渇水がいずれも激化しているため、治水・海岸保全には倍増の52億ポンドを確保するとしています。これにより2027年までに水害リスクを11%軽減し、320億ポンドの被害を軽減するとのことです。さらに、国は、民営の水資源供給部門に対し2024年までの次期計画において500年に1回の渇水に対するレジリエンスを備えるよう求めており、財政面の支援をするとしています。

道路、鉄道、通信網、治水等のインフラのほか学校、病院、国防等を含む公共投資の年間総額は1,000億ポンドを予定しており、今後5ヶ年間の政府投資計画は合計6,000億ポンドにのびります。

また、インフラ大改革 (infrastructure revolution) を支え、民間のインフラ投資を促進するため、政府は、インフラ銀行 (UK infrastructure bank)



日本大学 危機管理学部 教授

木下 誠也

を創設し、2021年春から暫定的にスタートさせるとのことです。イングランド北部に本部を置き、官民共同でインフラ投資を行ったり、地方自治体の主要なインフラ整備に対して財政的・技術的支援を行うものです。

政府は、国家インフラ戦略に続いて、建設プレイブック (Construction Playbook) を12月に発刊し、公共工事発注者が調達を通じて建設産業の近代化への転換を推し進める方策を示しました。これについては、機会を改めて紹介したいと思います。

わが国でも、リニア中央新幹線、北陸新幹線や東京外環をはじめ多くの重要なインフラプロジェクトの完成時期が遅延する例がみられます。地方自治体の災害復旧・復興でも遅れが目立ちます。予期せぬ施工条件の変化や関係者との合意形成、あるいは入札不調の多発などさまざまな要因がみられます。法制度上の手続きの煩雑さや発注者のマネジメント力の不足などの問題も考えられます。英国に習って公共調達方式を含む抜本的なインフラ改革を行う必要があるのではないのでしょうか。